

鹿児島市コミュニティビジョン推進戦略会議第 2 回会議 会議概要

【開催日時】 平成 23 年 10 月 5 日(水)14 時～16 時

【場 所】 鹿児島市役所東別館 9 階特別中会議室

【出席者】

○委 員：石田尾委員長、奥村委員、上池委員、北方委員、久保委員、黒江委員、花倉委員、
飛松委員、永山委員、春山委員、松田委員、持増委員、山崎委員、山本委員
(欠席：清水委員)

○事務局：瀬戸口市民部長、村山地域振興課長、枝元地域振興課主幹 ほか

【会 次 第】

(1)開会

(2)協議

①第 1 回会議について

②地域コミュニティ連携組織の制度及びモデル地域への支援例について

③モデル地域の選定について

④コミュニティづくりの 4 つの方策について

(3)その他

【会議の内容】(◎は委員長の発言、○は委員の発言、●は事務局等の発言)

(1)開会

委員長より開会あいさつ

(2)協議

①第 1 回会議概要について

第 1 回会議概要について事務局説明

◎委員長

- ・第 1 回会議で八幡校区振興会とまさご振興会の現状について、紹介していただくようお願いしていたが、まず八幡校区振興会から紹介をお願いしたい。

○委 員

- ・八幡校区振興会は、鴨池空港滑走路拡大による環境悪化から地域を守るため、昭和 35 年に校区内の 26 町内会が結成した。昭和 52 年 4 月には八幡校区振興会公民館を竣工。また、昭和 52 年 11 月には校区住民 2000 人が集まり、校区内の暴力団追放運動を行い、校区外への追放に成功している。
- ・平成 12 年には地方自治法に基づく認可地縁団体として認可を受けた。八幡校区振興会公民館の登記を役員名義で行っていたため、役員が変わるたびに名義変更に 70 万円～80 万円かかっていた。振興会名で登記ができるようになりありがたい。
- ・平成 17 年 8 月に防犯パトロールを開始。平成 22 年には振興会 50 周年にあたり、記念式典、記念誌作成、公民館改修工事を行った。

- ・設立目的は「会員相互の親和及び連絡を図りながら、会員の福祉向上、地域環境の整備、防災などの協働活動を進めることにより、明るく住みよいまちづくりをめざすこと」
- ・規約は昭和 35 年に制定後、3 回改正して現在に至っている。
- ・振興会の組織は、八幡小学校区の下荒田 1 丁目～4 丁目、天保山、鴨池 2 丁目の 29 町内会が一つにまとまった町内会組織である。
- ・町ごとに 1 丁目を 1 支部、2 丁目を 2 支部とし、支部の中に区を置いている。
- ・現在約 3350 世帯が加入している。
- ・振興会の活動を推進するために、社会福祉部、社会体育部、総務部、青少年育成部、環境衛生部、交通安全部、消防部、婦人部の 9 つの専門部を組織。大きな行事は専門部が統括し、活動している。
- ・役員は兼務も含め 46 人。会長 1 人、専任副会長 1 人、各支部長(副会長兼務)6 人、各区長 29 人。実質的に 38 人が理事として活動。
- ・事務局職員を 1 人雇用しており、月・水・金曜日の 9 時～17 時勤務している
- ・会費は振興会として 1 世帯あたり 1 月 100 円、各町内会から納めてもらっている。
- ・事務所は下荒田にあり、電話・ファックスも設置している。
- ・花見、十五夜などは各支部(町内会)が行う。
- ・23 年度の予算は会費が 396 万円、社協からの交付金が約 90 万円。駐車場代などの雑収入を加えて、約 698 万円計上している。
- ・振興会の利点は、校区住民全体に情報を一様に回覧できること。校区で行う行事が年間予算で計上されているので、行事のたびに各町内会に相談したり、徴収を行ったりしなくて済むことがある。
- ・欠点は行事などで自分が参加しなくても誰か行くだらうという気持ちが生まれているように思う。特に若い人に多い気がする。当初は振興会の活動に 2000 人ほどの会員が集まったが、今の参加は 400 人ほどである。
- ・小規模な町内会は区長も高齢化しており、なかなか参加がない現状がある。
- ・八幡校区公民館運営審議会は振興会会長が委員長を行っている。
- ・社会福祉協議会・交通安全協会・防犯協会・あいご連絡会・衛生組織連合会などの校区の支部は各専門部が担っている。
- ・各組織の連携は各専門部が担当し、各町内会に伝達している。

○委 員

- ・町内会活動はどうなっているのか。まずは基盤となる町内会を充実させることが重要だ。

○委 員

- ・振興会が主催するものは専門部が実行委員会を作り、各町内会にお知らせ・協力をお願いする。

○委 員

- ・町内会費はどうなっているのか。

○委 員

- ・町内会費は各町内会月 300 円～350 円ほど。その中から振興会に 100 円ずついただ

いている。地縁団体の認可を受ける前までは、各町内会が振興会の会員だったが、法人化に伴い、各世帯が振興会の会員となった。町内会員は同時に振興会員という2つの組織の会員となっている。

○委員

- ・校区公民館運営審議会の活動内容と振興会とのつながりは。

○委員

- ・振興会の方が歴史が長い。八幡校区の中で校区公民館運営審議会を知っている人は少ないが、振興会はほとんどの人が知っている。
- ・振興会の活動や学校行事は審議会で提案し決定のうえ、皆さんに協力をいただき、予算は振興会の中から出している。

○委員

- ・八幡校区振興会は長年にわたって組織があるが、それを今後各校区に設置するというのは難しい。まずは町内会を充実させることが先決ではないか。組織にとらわれては地に着いた活動ができない。あまり組織が複雑になってしまう。校区町内会連合会があり、多くが八幡校区振興会のような活動を行っている。
- ・校区公民館運営審議会を充実させれば十分。
- ・まずは町内会の未加入者問題が先決である。
- ・町内会によっては会長が1年交代であるところもある。交代するごとに何をすればいいのかわからなくなる。複雑になれば大変だ。

◎委員長

- ・八幡校区振興会の実例を発表してもらった。次にまさご振興会の取り組みを紹介していただきたい。

○委員

- ・まさご振興会は鴨池校区にある任意の団体である。町内会は何をしているのか、校区公民館運営審議会は何をしているのかという思いがあった。
- ・最初のきっかけは、平成22年に県の商店街サポート事業を、NPO法人FMさつまが受け、そこが真砂の商店街を取り上げようということから始まった。その中で、大学生に商店街は元気がないと指摘されて、商店街の皆さんが奮起したのが始まり。
- ・最初は商店街の活性化に取り組もうと思ったが、課題が多かったため、まずは足元に目を向けようということになり、地域の活性化に目を向け鴨池小学校の応援を始めた。吹奏楽部が九州大会で金賞をとったということで、「金賞おめでとう」というものに各企業の名前を入れて商店街もPRしようと横断幕を作った。
- ・小学校にターゲットを絞ったのは商店街で買い物をする保護者が多いと考えたからである。
- ・次の取り組みとして、商店街に花を飾った。すると花に水やりをするときにあいさつが始まった。それが売り上げにつながったかどうかは分からないが、コミュニケーションが始まったということである。
- ・会の目的は「地域へのコミュニケーションを深め、地域事業に積極的に取り組むこと」としている。まずは、あいさつ。町内会への積極的な参加を呼びかけている。
- ・今まで分かりにくかったものに対して、シンプルに取り組もうとした結果、活動が

活性化したと考えている。

- ・その後まさご振興会の会長が、鴨池校区公民館運営審議会の委員に委嘱された。会長が審議委員に委嘱されてからは、夏祭りの会計を振興会でしてほしいなど地域で認められるようになってきた。
- ・地域の人たちに忘れられないように様々なイベントに取り組んでいる。
- ・町内会を充実させるのが先だという意見があったが、私もそう思っている。まさご振興会は、町内会などの既存組織のお手伝いができればというスタンスで活動している。ただ、町内会が高齢化・若返りができていないのが現状でそういった部分で、振興会が期待されているのではと感じている。
- ・今のやり方では限界であり、町内会は続けていけないと思う。これからどうしていいかという議論の場がない。新しい公共という話を行政は進めるが、「新しい公共って何なの」という議論が自分たちのまちでできていない。これからはそのまちをコーディネートするような、話し合いの場がないと町内会が充実するだけでは先がないのではないかと思う。
- ・自分たちのまちを作り上げる雰囲気づくりからしないと、新しいコミュニティは出来上がらないと感じている。

◎委員長

- ・2つの振興会の取り組みについて実態の報告をいただいた。その土地に根付いた取り組みや、さらに発展していくためにはどうすればいいのかというのが大切な視点となっている。

○委員

- ・真砂には商店街が残っているのがいい。八幡にも商店街がたくさんあったが、大型店舗に奪われてほとんどなくなってしまった。若い人たちが職を変えたりして、商店街活動はほとんどできていない。真砂はすばらしいまちだと思う。
- ・私たちが若い人たちに参加してもらえるような、行事は何をしようかと頭を悩ませている。多くの人に参加してくれる魅力ある行事をしようと思うがなかなか出ない。

○委員

- ・長い歴史を持った八幡校区振興会と新しいまさご振興会を対比し、話を聞かせてもらってどちらもすばらしいと思った。それぞれの中で八幡は新しい人たちをどうにかして引き出していこうとしているが、若い人たちも「何かやりたい」というきっかけがあると思う。それがまさご振興会の場合は FM さつまだったということだろう。何かのきっかけがあれば、うずうずとしたものを持っている若い人たちを取り込むことができると思う。
- ・市が先導的なものとして連携組織を小学校区にかぶせる形になると思うが、そうなったときに、どこがどう奮い立って音頭をとっていくのかということになると思う。新しい公共という名のもとに、どう音頭をとればいいのかこれからの課題となってくると思う。
- ・実際地域の中で活動をしていると、こういう会(連携組織)が立ち上がればいいなとずっと思っていた。一方で連携組織が新しい形で地域にかぶさっていった場合、一

体これからどうなるのというのを感じる。

- ・町内会員だけに負担感があり、会員外は何も負担しない。連携組織においては、地域に住んでいる人たちはみんなが負担を必ずしていくという統一的な形をとっていかないといけないのでは。

○委員

- ・名古屋市の河村市長が公約の中で地域委員会を立ち上げると言っていた。地域をコーディネートする会の代表を選挙で選ばうという、きわめて公共的な人材がまちづくりを先導するという話があった。

○委員

- ・活動しながら思うのは、「このまちをどうしていこう」という語り合う機関がないということである。どこかにそういった組織を作っていかなければならないと思っている。
- ・地方だけが高齢化し過疎化しているということではなく、人口密度が高くても隣の人を知らないということがある。人口密度が高いなりの活動が必要である。

◎委員長

- ・歴史がある八幡校区振興会は町内会がベースにあり、それをつなぐ連結の方法として作り上げられてきた。一方まさご振興会のように新しく地域の活性化ということから見直しを図り、新しい方向性・ビジョンを模索していく途上にあるところもある。いずれも既存のものをどう再生・活性化していくのかという視点で共通している。

○委員

- ・地域コミュニティのことを考えた場合、小さい組織であれば、地域の住民の意見が反映されやすいので住民自治が実現されやすい。しかし、規模が小さいと要望は発信力が低い。町内会や地域コミュニティ以外に振興会を作るとは理にかなっていると思う。
- ・八幡校区振興会も大きな組織だったからこそ、暴力団の排除や空港の移転などで力を発揮できた。小さなコミュニティだと要望しても行政もどの程度要望を聞いたら良いのか判断に迷うと思う。大きなコミュニティを作ることによって、意見が集約されてくるので要望をしに行こうという気持ちも出てくる。
- ・住民の意見が反映されやすい小さなコミュニティと、暴力団に対抗するような大きな組織のコミュニティの両方が必要だと考えている。
- ・財政面について、廃止されてしまったが宮崎の地域コミュニティ税は財源確保のためだけでなく、市民一人ひとりに責任感・意識を持ってもらうためだったということであった。結局廃止されてしまったが、面白い試みだったと思う。鹿児島市でも地域コミュニティ税を一度検討してみても良いのではないかと思う。

○委員

- ・八幡校区振興会の事例は【資料2】のモデルイメージにかなり近いと思う。まさご振興会は自分たちが上町地区で歩んできた足跡とよく似ていると思う。まず町内会の振興を図り、市民と作る協働のまち事業で2年間助成金を受け、町内会の一部として活動した。内容は町内会の交流、商店街の活性化を目標に、振興会を作ったり、

広報活動をしたり町内会がどういた状況にあるのかということ、市街地まちづくり推進課で上町地区のワーキンググループがあったのでその考え方を取り入れながらやってきた。

- ・しかし2年目が終わった時点で資金面の壁にぶつかった。八幡校区のように町内会から資金をもらう仕組みもできていなかった。自助努力をしなければならないということで、急遽ものづくりをしなければならない。「上町本」をつくり一部 500 円で売り、資金を作った。
- ・まさご振興会が今後活動を続けていくと、商店街の寄付金・協賛金をもらわないと続けていくことが難しい。地域コミュニティのメンバーが主体的にお金を出して資金を作る状態である。しかし一部の企業に頼るとどうしてもその企業色が強まってしまう。
- ・目標を同じくして集まって活動をしようとするとき、八幡校区のようにルールづくりをきちんとして意思統一を図ったうえで組織づくりをしていかないと難しいところはある。一方でルールを決めると動きづらくなる。そのバランスをとりながら進めていかなければならない。
- ・モデルイメージは八幡校区の組織に偏っているので、まさご振興会のような形をこのイメージ図の中に取り入れることはできないか。検討してもらいたい。
- ・老人クラブ、あいご活動、消防団といったような一つ一つの活動を危惧していて、それをどうにかしたいという思いでこういった連携組織の形にしていると思うが、一度に解決することは難しい。それぞれをつなぎ合わせながら、それぞれの活動を主体に、支援をしていくような新たな組織を作ればどうだろうか。
- ・プラットフォーム構想のように目的に応じて活動団体の支援をしていくような仕組みが大切である。

○委員

- ・人口密度が高いところはまだいろいろな活動ができる。爆発力がある。真砂は商店街があり、若い人がいるが松元は中心部にばらばらと商店があるくらい。何かしようとしてもパワーが出てこない。
- ・町内会の規模も 25 世帯のところから、200 世帯のところまである。
- ・校区公民館の制度ができてから、喜んでいるところもあれば、そうでないところもある。喜んでいるところは1年交代で会長が変わるところ。校区で計画を立ててくれるから楽だという。反面、自分たちで計画をしてやりたいという町内会には違和感が出てくる。
- ・旧鹿児島市と旧五町では温度差が縮まらない。
- ・周辺部が犠牲にならないか不安。今後どう調整していくのか、コミュニティビジョンの考えはよいが、急いでやっていいのかと危機感を持っている。

◎委員長

- ・事例をもとに活発な意見が出てよかった。既存の取り組みがどういう状態か、事例を出して、自分の町内会、所属活動に置き換えてイメージを持ってもらうためのものであった。そこから見えてきた課題、将来への展望、今のままで持続できるかという基本的な問題が出てきた。

- ・将来発展的な展望をするためには、ビジョンを作成し、それをコーディネートする役割が非常に重要だという意見も出た。
- ・町内会独自の取り組みを充実させ、持続させていくのは基本だが、同時に新たな問題が出てきたとき、今の組織で対応できるかという問題も出てきている。コミュニティビジョンは、「みんなが共有するもの」と「各町内会、各セクションが共有するもの」を分けて考えていかないと、「独自のものだけで解決できるもの」と「市全体で考えなければならないもの」と双方があるというのが協議会の一つの狙いであると思う。

②コミュニティ連携組織の制度及びモデル地域の支援例について

コミュニティ連携組織の制度及びモデル地域の支援例について事務局説明

○委員

- ・町内会の8割以上の参加ということだが、これは入らないところは、取り残されることになると思うのだが。小さい町内会はもう入らないとなりかねない。どう一緒に盛り上げていくのが課題では。

○委員

- ・最初から8割といわずに全部とするべき。

○委員

- ・大きな町内会は自分たちでやっていくというところがあると思う。

○委員

- ・現在も町内会に加入していない人がどんどん増えている。あいご会では親が町内会に入っていないので子供が参加できないということが起こっている。このコミュニティビジョンの考え方は、地域の結びつきは人間が生きていく中で大切なのでどうにかしてカバーしていこうということではないか。
- ・上町のある町内会では高齢者の世帯で買い物にいけない人たちに地域のお母さん方がカバーして注文を取って届けてくれるといった取り組みをしているところも出てきている。

○委員

- ・コミュニティビジョンの冒頭に「地域のことは地域で解決するというコミュニティ意識が希薄化し」と出てきた。それでこのコミュニティビジョンを策定することになったのだと思う。解決を行政にゆだねるのではなくて、地域で解決していく方向にもっていけないといけないのではないか。

○委員

- ・第1回の会議録の中で「行政から未加入者に直接文書を送るなどの動きをとってほしい、さらに市議会にもこの問題に関してしっかり審議すべきである」と出てきている。市議会ではどれほど取り上げられているか見えてこない。
- ・一番大事なことは、町内会に入る人が少なくなっているということ。町内会長は努力しているが、それだけでは無理なので市議会も真剣に取り上げてもらいたい。そのままにすれば、ただ意見を出しただけということになる。この意見からどう変わったというのが住民に見えてこなければならない。前回会議の後、こういった意

見が出たと市議会に申し入れたのか。

●事務局

- ・市議会では決算委員会や予算委員会といった機会に町内会の加入問題、加入促進策などの審議をいただいている。いろいろと知恵も絞っているところである。

○委員

- ・町内会は悩んでいるのに、市議会にも真剣に取り組んでほしい。未加入者が増えている。悲しいことである。少しでも歯止めがかかれば、なるほどなと思うが、行政も協力しているというのは見えるが、町内会から抜けているというのは現実問題である。

○委員

- ・町内会加入促進に関しては、行政も積極的に進めているのに、地域コミュニティ税が廃止されたりするのはなぜか。地域コミュニティは生活の根幹に関わることで地域住民で分担しようという議論のはずなのになぜか分からない。

○委員

- ・宮崎の地域コミュニティ税は選挙の争点になってしまい廃止になった。総務省からも注目されていたのに残念だった。

○委員

- ・町内会への加入を行政が積極的に進められない理由は何か。

○委員

- ・市役所に聞くと加入は自由だと言う。そういうことで加入促進ができるのか。

○委員

- ・行政も加入促進を進めているのになぜか。

○委員

- ・町内会は自主団体なので加入の強制はできないとのことである。市の公用車にパネルを張ったり、窓口でのチラシを配ったりはしているようだ。
- ・【資料5】の地域コミュニティ協議会の定義のところに、多くの住民が理解し、協力し、参加し、実績を上げて反省しながら進めるという「住民主導」という言葉を入れてほしい。先ほどから「市はなぜ…」という話がでるが、「自分たちの地域のために、自分たちが作るんですよ」というものが必要ではないか。

○委員

- ・第1回会議のときと同じような話が出てきているが、【資料4】では設立の基本的な考え方で進むようになっている。ここまで進むには難関が多いのでは。

○委員

- ・「円滑な校区コミュニティ」と資料に出てきているが、校区でいいのか。小学校区に1団体でいいのか。
- ・「当該地域の居住者や所在する法人、団体など、幅広い住民や各種団体の参加による組織構成とすること」となっている。これは予算とも絡み、容認するのはシビアな問題である。
- ・既存の勢力の強い団体が乗っ取るということも十分考えられる。一部の組織の人たちが役員を占めることも考えられる。全体のバランスを考えると、いずれかの組織

に属しているという書き方がいいのではないかと思います。

○委員

- ・【資料6】で「2年間各年一定額以内の助成を行う」、下にまた「上記と同様の支援を3年間実施する予定」となっているがこれは組織づくりの費用か。活動資金としては活用できるのか。

●事務局

- ・この案はまだ予算要求している段階だが、運営資金・活動資金としても活用いただきたいと考えている

○委員

- ・組織なので、作ればできると思うが、その後の活動がきちんとできるかが問題だと思う。

◎委員長

- ・みなさんの意見を聞くと所属している組織の活動が活性化しているとは言えない状況である。ここでカンフル剤という言葉がよくないかもしれないが、行き詰ったときにもう一ついい方法がないのかということで、新しい方向性を見つけ出す場としてコミュニティ協議会という発想がある。それが機能できるかどうかのたたき台を模索している状況である。
- ・前進するための考え方として、マイナスのイメージを引きずるのではなく、そこからどう脱出するのが大切である。町内会を活性化しないとどうにもならないと意見が出るが、これが非常に難しい。組織率、パーセントという言葉ばかりが出て、実態が出てこない。ただ厳しい、苦しい、脱退者が多い、自主団体だという話に終始するばかりである。
- ・議題を入れ替えて④のコミュニティづくりの4つの方策についてを先にしてほしい。
- ・協議会の狙いはどうしたら鹿児島市の基盤になっている組織のマンネリ化を脱することができるか。モデルを作って突破口を作り、自分たちのところではどういった改善改良ができるかということであると思う。

④コミュニティづくりの4つの方策について

コミュニティづくりの4つの方策について事務局説明

◎委員長

- ・大小の地域生活者の組織が実質的に活動できていない問題がある。できていないところをどうするか。加入率を上げるといのは言葉で言うと簡単だが、なかなか厳しい。それを補うために、外側の連結のネットワークと内側の核となるものの活動の取り組みとして、コミュニティ協議会という考え方が出てきたと理解している。
- ・4つの方策の中で一番の特徴が“結い”づくりであるが、これをもう少し具体化していく必要がある。
- ・この協議会は何がメリットになっていくのかというものを前面に出さなければ、今までの取り組みとあまり変わらないという指摘を受けることになる。もう少し説明を。

●事務局

- ・メリットが分かりにくいということはあるかもしれない。コミュニティビジョンの22ページの中に、連携組織を作るメリットを例示している。
- ・各組織間の情報共有による協働事業の促進や各組織が個々に行ってきた事業の一元化による規模メリットの促進、会議出席負担の軽減、地域の人材の有効活用の促進が図られる。
- ・補助申請の負担軽減や事業の簡素化など選択と集中の促進をしながら、地域の負担感を減らしていきたいと思っている。
- ・地域にたくさんあるコミュニティ組織は行政が作ってきた責任がある。そういった組織の有機的な連携を支援して、地域の活動メンバーの負担を軽減して地域の資源をうまく地域づくりに取り込んでいくという仕組みを想定している。
- ・いろいろなご意見をいただいているが、もう少しハードルを下げたところから進めたいと思っている。

○委員

- ・町内会長宛に地域振興課などからいろいろな依頼・案内が来るが、本庁単位で考えているところが多々ある。「おーい班長さん集まれ講座」は中央公民館でやっている。遠方の人たちは出席したくても出席できない。一日がかりになるからである。そのために各支所がある。支所単位で講座などを行えば、今日行ってみようかという若い人が参加しやすい。現在、本庁でやるから交通費の問題、時間的问题があり、意欲が減退する。各支所を活かすべき。

●事務局

- ・合併してから各支所においても「おーい班長さん集まれ講座」を行ってきた。今後も支所を活用していきたい。

◎委員長

- ・東北大震災・原発問題以降よく耳にするのが、コミュニティの崩壊である。小さな単位のコミュニティが消えてしまったとき、それを補完するのが広域のネットワークである。支援ができ、拠点が作れる。そういう意味で地域コミュニティの広域の連携のあり方と単体の連携など、想定外の出来事が起こったときに地域生活者をどうやって支援サポートしていくのか、日ごろの生活を行っていくのかという点も考えなければならない。ネットワークの組み直しも模索されている。
- ・既存の組織の加入率が低いからがんばれというのもうまくいかない。やはり何かあったときに我々の生命、財産をいかにして守るかというのが町内会の使命だったと思う。
- ・ただ組織を維持するため、補助金をもらうためということではない。
- ・事務局の考え方も含めてもう少し“結い”づくりの考えを具体的に出してほしい。
- ・議題3はとばしているが、どうするか。事務局の意見を。

●事務局

- ・説明だけさせていただきたい。

③モデル地域の選定について

モデル地域の選定について事務局説明

◎委員長

- ・モデル地域を選ぶというのは、その可能性をウオッチングできる。うまくいか、いかないかを問題点をフィードバックできる。この協議会は新しい社会経済の環境変化に対応できるような新しい組織としてあるのだと思う。現状のままの移行はまさにジリ貧である。
- ・今日いただいた意見でリメイクし整理をしたうえで会議にフィードバックしてほしい。

○委員

- ・現在校区単位を考えているということであるが、実際校区単位で活動していても地域公民館を活かしたらと思ったりする。
- ・校区単位で課題にぶつかったとき、地域単位で課題の解消をしていくことができるかもしれない。先々のことだが視野に入れてもらおうと校区単位で動くにしても気が楽になる。

◎委員長

- ・旧五町の実態が自分たちには分からない。そういった意見ももっと出してほしい。喜入などから移動するだけで大変である。
- ・情報を共有する仕組みづくりを検討していただきたいと思う。